

公明党議員団・視察報告書

日時	令和7年7月23日(水)～7月25日(金)
視察先	山形県酒田市 山形県新庄市
視察項目	① 山形県酒田市 「日本一女性が働きやすいまち」宣言に基づく施策について ② 山形県新庄市 「明倫学園小中一貫教育校」について
視察者	小浦智夫 泉 清秀
講師	① 酒田市地域創生部商工港湾課長 小林 一晃 様 ② 新庄市立明倫学園校長 杉沼 一史 様
視察内容	<p>1. 酒田市の現状と取組の概要</p> <p>酒田市は2017年10月に「日本一女性が働きやすいまち」宣言を行い、</p> <ul style="list-style-type: none">• 職域における男女均等の機会と待遇の確保• ワーク・ライフ・バランスの推進• 多様な分野における女性の活躍推進 <p>を柱として、行政・経済団体・経営者・働く人々が連携して取組を進めている。</p> <p>市の人口は約9.6万人で、特に若年女性の転出が課題とされている一方、女性就業率は全国平均を上回り約81%と高い水準にある。そのため「就業機会の確保」から「賃金水準・労働環境改善」へと政策の焦点を移している。</p> <p>2. 主な取組</p> <p>(1) 職域における男女均等の機会確保</p> <ul style="list-style-type: none">• 女性活躍支援員を設置し、企業訪問・伴走支援を実施。• 「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」を設立(会員企業120社)• 「一般事業主行動計画」策定企業・「えるぼし認定」企業の増加を推進。企業100社当たりの認定数は全国9位

	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職登用や男性育児休業取得企業への奨励金支給制度を創設 <p>(2) 家庭との両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 病児保育・休日保育・一時預かりなど子育て支援の拡充 ● 子育て医療費助成を18歳まで拡大 ● 男女共同参画センター「ウイズ」を設置し、学習・交流・相談機能を整備 ● 「家事シェア」啓発パンフレットや男性向け家事育児講座を実施 <p>(3) 女性のチャレンジ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女性の賃金向上を目指し、IT女子育成プロジェクトを展開 <ul style="list-style-type: none"> - SNS代行、Webデザイン等のスキルを習得し、就業機会を創出 - 登録メンバーの活動拠点「リボン」を開設。 ● 「女性応援ポータルサイト」を開設し、ロールモデルやセミナー情報を発信
所感	<p>酒田市の取組は、女性の就業率向上にとどまらず、賃金水準や労働環境の改善に焦点を当てている点に特徴がある。特に「女性活躍支援員」の設置は、企業への伴走支援を通じて成果を上げており、本市においても導入を検討すべき取組である。また、男女共同参画の拠点施設「ウイズ」や、高校生への啓発講座、ITスキルを活用した女性のチャレンジ支援は、将来世代にわたる意識改革と経済基盤の強化に資する施策である。本市においても、女性活躍推進のための拠点整備、企業との連携強化、若年層への啓発などを積極的に検討すべきと考える。女性の収入・キャリアアップ支援は地域経済の活性化と人口維持に直結する重要政策であり、酒田市の先進的な取組は大いに参考となるものであった。</p>
視察内容	<p>1 新庄市の現状と取組の概要</p> <p>新庄市では、少子高齢化や人口減少に伴う教育環境の変化に対応するため、小中連携教育を進めてきた。その成果と課題を踏まえ、よ</p>

り密接で連続した教育体制の必要性から、小中一貫教育校の設置を決定した。

平成 27 年には市内初の「萩野学園」が開校し、平成 28 年には県内初の義務教育学校として全国に先駆けた取り組みを実施。その成果として中 1 ギャップの解消や 9 年間を通じた人間関係の育成が確認されている一方、中期ブロック（4-3-2 制の「3」段階）での指導方法をされている。

こうした成果を受け、明倫学区でも平成 33 年度（2021 年度）開校を目指して小中一貫教育校の設置を計画。対象は沼田小・北辰小・明倫中の 3 校で、統合により約 700 名規模の「施設一体型義務教育学校」を新設する。

2 特徴的な取り組み

- 教育目標：「いのち輝き、夢に向かって学び続ける子どもの育成」
- 子ども像：いのちを大切に、夢を持ち、挑戦し、郷土を愛する子ども
- 学校像：9 年間の連続した教育、地域と共に育つ学校
- 教育課程の特色
 - 「ふるさと学習」を基盤とした地域に根ざした教育
 - 9 年間を見通したキャリア教育
 - 4-3-2 制による発達段階に応じた指導
 - 小学校段階からの教科担任制・教科教室制の導入
 - 異学年交流を計画的に実施

3 小中一貫教育校設置の意義

- 義務教育 9 年間を通じた系統的・継続的な指導により、児童生徒の能力・個性を伸ばす
- 発達段階に応じた教育課程や教科担任制など特色ある教育を展開できる
- 異学年交流を通じて豊かな人間性・社会性を育む
- 教職員の共通理解に基づく指導により、学習面・生活面の課題に迅速に対応できる

	<p>新庄市における施設一体型校の新設は、市の小中一貫教育のモデルを提示するとともに、地域と協働した学校づくりを進め、学力向上と人間性の育成を両立させるものである。</p> <p>4 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 複線連携型・単線連携型・施設一体型の3形態を各学区の実情に応じて推進 ● 地域の伝統・文化を踏まえた「ふるさと学習」を重視し、地域と一体となった教育を展開 ● 少子化や学区再編、安全な通学手段の確保など教育環境の整備と一体的に進める ● 「こころの教育」を重視し、情操豊かな児童生徒の育成を図る
所感	<p>新庄市の取組は、少子化と学校施設の老朽化という全国的課題に対し、小中一貫教育を契機とした地域との協働による解決を目指す先進的な事例であると感じた。単なる統廃合ではなく、9年間を通じた教育課程の編成や「ふるさと学習」の継続など、子どもの成長を中心に据えた教育実践が展開されており、教育の質向上に向けた強い意志がうかがえる。</p> <p>特に、地域住民が主体的に施設一体型校の新設を要望した経緯は、学校づくりが地域づくりと密接に関係していることを示しており、行政主導ではなく市民と教育現場が協働する姿勢は、今後の学校統合の在り方を考える上で大いに参考となる。</p> <p>本市においても、少子化や施設整備の課題は避けて通れない。新庄市の事例は、学校数の削減や施設更新にとどまらず、教育改革を通じて地域活性化を図るという方向性を示しており、今後の施策検討において重要な示唆を得ることができた。</p>